

四半期報告書

(第160期第2四半期)

株式会社 **杉村倉庫**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第160期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
【会社名】	株式会社杉村倉庫
【英訳名】	Sugimura Warehouse Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 福 西 康 人
【本店の所在の場所】	大阪市港区福崎一丁目1番57号
【電話番号】	06-6571-1221 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 小 松 圭 作
【最寄りの連絡場所】	大阪市港区福崎一丁目1番57号
【電話番号】	06-6571-1221 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 小 松 圭 作
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第159期 第2四半期 連結累計期間	第160期 第2四半期 連結累計期間	第159期
会計期間	自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
営業収益 (千円)	4,952,745	5,249,638	10,191,849
経常利益 (千円)	522,940	529,155	1,142,779
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	342,048	341,464	800,282
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	373,899	368,158	828,902
純資産額 (千円)	14,136,047	14,834,321	14,542,056
総資産額 (千円)	22,009,787	21,795,037	21,907,511
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	20.97	20.92	49.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	20.94	20.90	48.97
自己資本比率 (%)	64.2	68.1	66.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	809,827	944,870	1,564,366
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△21,118	△109,309	△291,609
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,186,323	△519,106	△1,700,766
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,936,852	3,222,912	2,906,458

回次	第159期 第2四半期 連結会計期間	第160期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月 1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月 1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.64	11.08

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は52億4千9百万円となり、前年同四半期に比べ2億9千6百万円（6.0%）の増収となりました。営業原価は、前期1月に開設した新規営業所の倉庫賃借料が増加したことなどにより41億5千7百万円となり、前年同四半期に比べ2億2百万円（5.1%）増加し、販売費及び一般管理費は、前期に稼働を開始した基幹システムの償却費が増加したことなどにより5億5千5百万円となり、前年同四半期に比べ9千6百万円（21.0%）増加しました。これらにより営業利益は5億3千7百万円となり、前年同四半期に比べ1百万円（0.3%）の減益となりましたが、支払利息が減少したことなどにより経常利益は5億2千9百万円となって、前年同四半期に比べ6百万円（1.2%）の増益となりました。特別損失に固定資産除却損1千4百万円を計上し、法人税等合計1億7千3百万円を差し引くと、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億4千1百万円となり、前年同四半期に比べ若干（0.2%）の減益となりました。

セグメントの経営業績を示すと次のとおりであります。

(物流事業)

倉庫業務は前期1月に新規営業所(江東営業所)を開設したことなどにより、前年同四半期に比べ保管料や荷役荷捌料収入が増加しました。運送業務は前年同四半期は低調だった配送の取扱が回復を見せ、移転作業の取扱も増加しました。その結果、外部顧客に対する営業収益は44億1千8百万円となり、前年同四半期に比べ3億6百万円（7.5%）の増収となりました。営業原価で賃借使用料や動力光熱費などが増加し、販売費及び一般管理費で基幹システムの償却費などが増加しましたが、セグメント利益は2億8千7百万円となり、前年同四半期に比べ4千9百万円（20.7%）の増益となりました。

(不動産事業)

既存物件で新規顧客への賃貸を開始しましたが、駐車場賃貸で大口契約の解約が発生したことなどにより、外部顧客に対する営業収益は6億4千5百万円となり、前年同四半期に比べ3百万円（0.6%）の減収となりました。また、基幹システムの償却費や修繕費などが増加したことにより、セグメント利益は4億4千万円となり、前年同四半期に比べ3千4百万円（7.2%）の減益となりました。

(その他の事業)

ゴルフ練習場は猛暑の影響などにより入場者数が減少し、営業収益が1億3千6百万円となり減収となりました。売電事業は日照量の増加により発電量が増加したため、営業収益が4千9百万円となり増収となりました。

以上により、その他の事業の外部顧客に対する営業収益は1億8千5百万円となり、前年同四半期に比べ6百万円（3.1%）の減収となりました。セグメント利益は7千9百万円となり、前年同四半期に比べ7百万円（8.4%）の減益となりました。

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は217億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1千2百万円減少しました。これは、固定資産において建物及び構築物の減価償却が進んだことなどによります。負債合計は69億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ4億4百万円減少しました。これは、固定負債において長期借入金が増加したことなどによります。純資産合計は148億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億9千2百万円増加しました。これは、株主資本の利益剰余金が増加したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、32億2千2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上や減価償却による資金留保等により、9億4千4百万円の収入超過（前年同四半期連結累計期間は8億9百万円の収入超過）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、1億9百万円の支出超過（前年同四半期連結累計期間は2千1百万円の支出超過）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により、5億1千9百万円の支出超過（前年同四半期連結累計期間は11億8千6百万円の支出超過）となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,835,000
計	29,835,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,414,110	16,414,110	東京証券取引所スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式単元株式数100株
計	16,414,110	16,414,110	—	—

- (注) 1. 提出日現在発行数には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
2. 第2四半期会計期間末現在及び提出日現在発行数のうち、111,100株は現物出資（金銭報酬債権46,884千円）によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	6,000	16,414,110	1,140	2,629,549	1,134	724,512

- (注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2022年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村プロパティーズ株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目7-2	7,542	46.2
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	754	4.6
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13-1	715	4.4
城見不動産株式会社	大阪市中央区東心斎橋1丁目1-12	574	3.5
塚田和巳	座間市	229	1.4
杉村倉庫従業員持株会	大阪市港区福崎1丁目1-57	179	1.1
三和建設株式会社	大阪市淀川区木川西2丁目2-5	179	1.1
株式会社住友倉庫	大阪市北区中之島3丁目2-18	163	1.0
株式会社上組	神戸市中央区浜辺通4丁目1-11	150	0.9
株式会社エース・ウォーター	福岡市博多区上呉服町1-8	138	0.8
計	—	10,627	65.0

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2022年9月30日現在
			内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 73,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,330,200	163,302	—
単元未満株式	普通株式 10,210	—	—
発行済株式総数	16,414,110	—	—
総株主の議決権	—	163,302	—

(注) 単元未満株式数には自己保有株式75株が含まれております。

② 【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	2022年9月30日現在	
				所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱杉村倉庫	大阪市港区福崎1-1-57	73,700	—	73,700	0.45
計	—	73,700	—	73,700	0.45

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,908,958	3,225,412
受取手形及び売掛金	1,175,869	1,036,929
リース投資資産（純額）	2,740,275	2,692,623
その他	145,662	103,464
貸倒引当金	△4,483	△4,227
流動資産合計	6,966,282	7,054,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,514,808	7,302,332
機械装置及び運搬具（純額）	380,640	354,789
工具、器具及び備品（純額）	139,510	143,220
土地	4,557,435	4,557,435
リース資産（純額）	25,303	30,652
建設仮勘定	—	69,300
有形固定資産合計	12,617,699	12,457,731
無形固定資産		
借地権	295,290	295,290
その他	787,289	698,363
無形固定資産合計	1,082,579	993,653
投資その他の資産		
投資有価証券	730,312	764,150
繰延税金資産	150,646	153,761
その他	381,377	392,922
貸倒引当金	△21,387	△21,387
投資その他の資産合計	1,240,949	1,289,447
固定資産合計	14,941,229	14,740,833
資産合計	21,907,511	21,795,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	362,669	307,120
1年内返済予定の長期借入金	760,488	877,318
未払金	60,135	125,544
リース債務	7,199	9,057
未払法人税等	63,739	79,610
未払消費税等	114,911	110,521
賞与引当金	184,701	188,735
未払費用	265,259	260,615
その他	154,671	128,269
流動負債合計	1,973,774	2,086,793
固定負債		
長期借入金	4,172,417	3,642,183
長期預り金	141,540	169,502
リース債務	20,690	24,620
繰延税金負債	41,760	75,001
役員退職慰労引当金	205,394	171,165
退職給付に係る負債	770,067	755,278
資産除去債務	35,940	36,171
その他	3,870	—
固定負債合計	5,391,680	4,873,922
負債合計	7,365,455	6,960,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,628,409	2,629,549
資本剰余金	2,423,470	2,427,310
利益剰余金	9,323,992	9,591,935
自己株式	△36,255	△42,456
株主資本合計	14,339,616	14,606,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238,187	260,962
退職給付に係る調整累計額	△38,054	△34,135
その他の包括利益累計額合計	200,132	226,827
新株予約権	2,307	1,155
純資産合計	14,542,056	14,834,321
負債純資産合計	21,907,511	21,795,037

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業収益	4,952,745	5,249,638
営業原価	3,954,947	4,157,174
営業総利益	997,798	1,092,464
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	242,511	254,195
その他	216,615	301,215
販売費及び一般管理費合計	※ 459,126	※ 555,410
営業利益	538,671	537,053
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	17,481	21,431
社宅使用料	14,570	15,074
その他	8,133	8,077
営業外収益合計	40,187	44,584
営業外費用		
支払利息	33,825	27,822
支払手数料	13,358	12,782
その他	8,733	11,879
営業外費用合計	55,918	52,483
経常利益	522,940	529,155
特別損失		
固定資産除却損	—	14,599
投資有価証券売却損	2,171	—
特別損失合計	2,171	14,599
税金等調整前四半期純利益	520,768	514,556
法人税、住民税及び事業税	151,675	154,509
法人税等調整額	27,045	18,582
法人税等合計	178,720	173,091
四半期純利益	342,048	341,464
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	342,048	341,464

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	342,048	341,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,329	22,774
退職給付に係る調整額	4,521	3,919
その他の包括利益合計	31,851	26,694
四半期包括利益	373,899	368,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	373,899	368,158
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	520,768	514,556
減価償却費	386,503	440,605
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△227	△255
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,552	4,034
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,515	△14,788
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△19,759	△34,229
株式報酬費用	12,680	12,411
受取利息及び受取配当金	△17,483	△21,432
支払利息	33,825	27,822
投資有価証券売却損益 (△は益)	2,171	—
売上債権の増減額 (△は増加)	189,112	138,939
リース投資資産の増減額 (△は増加)	35,918	47,651
仕入債務の増減額 (△は減少)	△89,250	△55,549
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,909	△4,389
未収消費税等の増減額 (△は増加)	20,563	—
その他	119,461	20,607
小計	1,182,413	1,075,983
利息及び配当金の受取額	17,483	21,432
利息の支払額	△33,953	△28,061
法人税等の支払額	△356,116	△124,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	809,827	944,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△149,726	△106,118
有形固定資産の売却による収入	1,886	2,269
無形固定資産の取得による支出	△43,340	△4,214
投資有価証券の取得による支出	△1,419	△1,246
投資有価証券の売却による収入	171,481	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,118	△109,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,071,722	△413,404
自己株式の取得による支出	△30,401	△29,967
リース債務の返済による支出	△3,789	△3,688
新株予約権の行使による株式の発行による収入	630	1,122
配当金の支払額	△81,040	△73,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,186,323	△519,106
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△397,614	316,454
現金及び現金同等物の期首残高	3,334,467	2,906,458
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,936,852	※ 3,222,912

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度有価証券報告書の(追加情報)に記載した感染症の業績への影響期間等の仮定について、重要な変更は行っていません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
賞与引当金繰入額	26,027千円	29,552千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,182千円	14,751千円
退職給付費用	11,650千円	6,353千円
減価償却費	29,502千円	95,476千円
租税公課	25,464千円	27,415千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	2,939,352千円	3,225,412千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△2,500千円	△2,500千円
現金及び現金同等物	2,936,852千円	3,222,912千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年4月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	81,616	5.00	2021年3月31日	2021年6月8日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	48,984	3.00	2021年9月30日	2021年12月1日

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	73,521	4.50	2022年3月31日	2022年6月8日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	49,021	3.00	2022年9月30日	2022年12月1日

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	4,111,425	—	191,766	4,303,192	—	4,303,192
その他の収益(注)3	—	649,553	—	649,553	—	649,553
外部顧客に対する営業収益	4,111,425	649,553	191,766	4,952,745	—	4,952,745
セグメント間の内部営業収益又は振替高	11,880	75,419	18,360	105,659	△105,659	—
計	4,123,305	724,973	210,126	5,058,405	△105,659	4,952,745
セグメント利益	238,496	474,592	87,246	800,335	△261,663	538,671

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額261,663千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	4,418,131	—	185,749	4,603,880	—	4,603,880
その他の収益(注)3	—	645,757	—	645,757	—	645,757
外部顧客に対する営業収益	4,418,131	645,757	185,749	5,249,638	—	5,249,638
セグメント間の内部営業収益又は振替高	8,760	53,327	14,430	76,517	△76,517	—
計	4,426,891	699,085	200,179	5,326,156	△76,517	5,249,638
セグメント利益	287,877	440,564	79,933	808,375	△271,321	537,053

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額271,321千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	20円97銭	20円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	342,048	341,464
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	342,048	341,464
普通株式の期中平均株式数(株)	16,308,687	16,324,641
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	20円94銭	20円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	23,123	14,025
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第160期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当について、2022年10月28日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 49,021千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 3円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2022年12月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社杉村倉庫
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入 山 友 作

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 容 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社杉村倉庫の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社杉村倉庫及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。